

4. わが国のスポーツ行政体制の現状

4-1 国および外郭団体

4-1-1 文部科学省

現在、わが国のスポーツ行政は文部科学省を中心とした体制によって遂行されている。その根拠は、文部科学省組織令第十条にスポーツ・青少年局がスポーツに関する事務を所掌するとの記載による。2012年4月現在、文部科学省スポーツ・青少年局には、スポーツ・青少年企画課、スポーツ振興課、競技スポーツ課、学校健康教育課、青少年課の5課が存在する。

スポーツ・青少年企画課はスポーツ政策全般における調査研究事業や中央教育審議会スポーツ・青少年分科会の運営などを行う。スポーツ振興課は総合型地域スポーツクラブを始めとする地域におけるスポーツなど、生涯スポーツの分野を担当する。競技スポーツ課は国際競技大会などに出場するアスリートに対する支援やそれに関する調査研究など競技力向上の分野を担当している。また、学校健康教育課は子どもの健康課題に対応する学校保健の推進や学校給食などを担当している。青少年課は自然体験や社会体験を通じた青少年育成などを担当している。これら5課に対して参事官が2名（体育・青少年スポーツ担当および青少年健全育成担当）がおかれている。体育・青少年スポーツ担当の参事官は体育・保健に関する学習指導要領の編集改訂や運動部活動活性化、子どもの体力向上の推進などを所管し、青少年健全育成担当の参事官は青少年課と同様の業務を所管している。

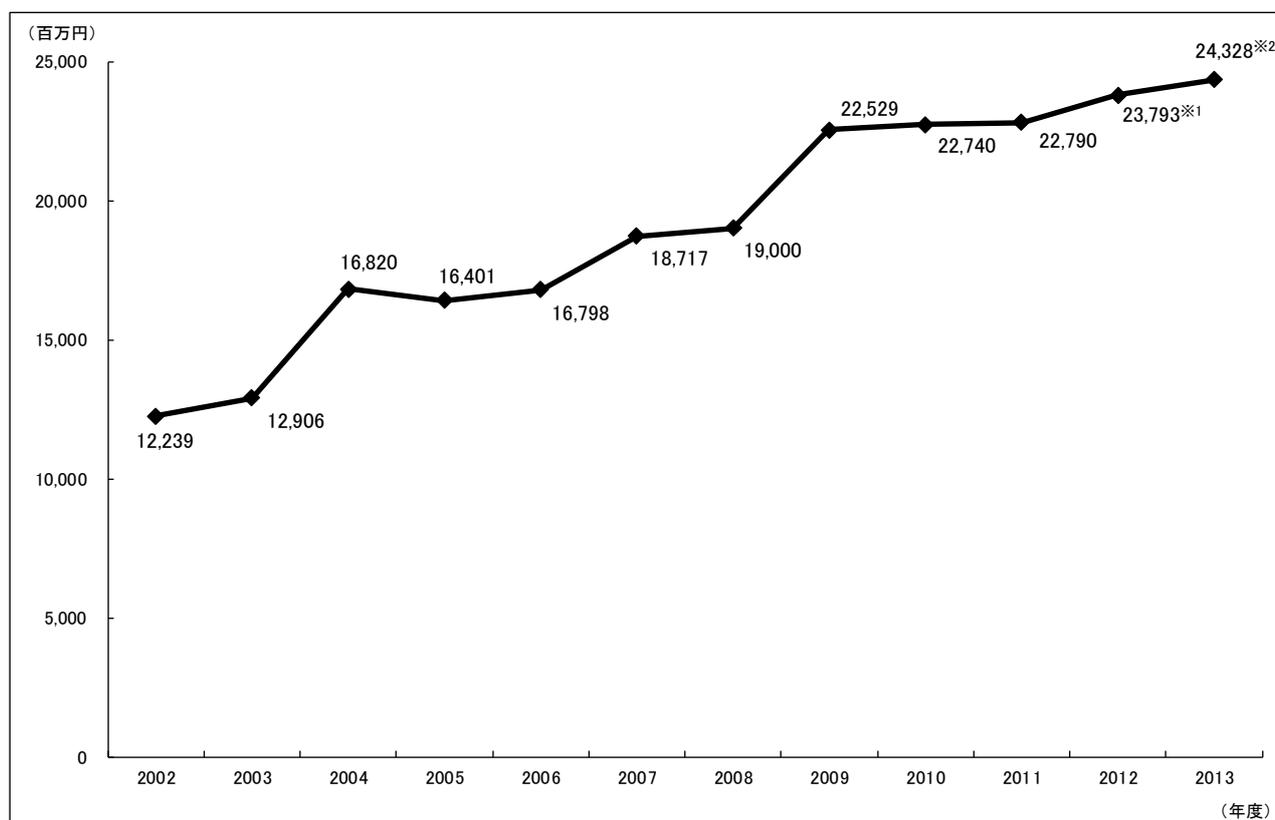
また、文部科学省におけるスポーツ行政はスポーツ・青少年局のみで遂行されているわけではなく、大臣官房文教施設企画部が社会体育施設と呼ばれる公共スポーツ施設の整備に対する助成を所管している。

2012年度の文部科学省におけるスポーツ予算および2002年から2013年度における文部科学省スポーツ予算の推移を図1、表1に示した。2012年度のスポーツ予算合計（当初予算）は、237億9,258万4,000円となっており、ここ10年間で右肩上がりに増加している（図1）。2002年の予算と比較するとおよそ2倍になっている。また政府予算案では、2013年度のスポーツ予算は243億2,784万9,000円が計上され、過去最高を更新している。

次に2012年度のスポーツ予算を政策別にみると、「子どもの体力の向上に必要な経費」が11億2,468万円、「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」が15億1,896万円、「国際競技力の向上に必要な経費」が77億5,795万円となっている（表1）。このほか、独立行政法人日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council : JSC）関連の予算が84億5,704万7,000円、公立学校や私立学校などの体育施設整備関連の予算が46億2,400万5,000円となっている。日本スポーツ振興センターは国立競技場、国立スポーツ科学センター（Japan Institute of Sports Sciences : JISS）、ナショナルトレーニングセンター（National Training Center : NTC）の運営を行っていることから、文部

科学省は JSC 関連予算を実質的に競技力向上予算とみなしているため、「国際競技力の向上に必要な経費」の 77 億 5,795 万円に JSC 関連予算の 84 億 5,704 万 7,000 円を加えると合計 162 億 1,499 万 7,000 円となり、スポーツ予算の 237 億 9,258 万 4,000 円のうちの 7 割程度が競技力向上政策に充てられている。これに学校体育施設などの整備の経費も含めるとスポーツ予算全体の 9 割程度となる。一方で、子どもの体力向上や生涯スポーツ振興のための予算は文部科学省が実施する政策のうち 1 割程度である。

図 1 文部科学省スポーツ予算の推移



※1 当初予算
 ※2 政府予算案

文部科学省資料（2002～2013）より作成

表1 文部科学省のスポーツ予算（2012年度当初予算）

(千円)

スポーツ振興費	10,401,590	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,493,695
子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695
子どもの体力の向上の推進	509,328	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,493,695
子どもの体力の向上に向けた調査研究	97,436	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,963,352
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	89,089	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発	8,347	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,565,482
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870
子どもの体力向上支援事業	98,226	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	397,870
子どもの体力向上啓発事業	205,918	公立文教施設整備費	4,534,000
運動部活動等の活性化	615,352	学校施設環境改善交付金(公立中学校武道場)	4,534,000
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	私立学校施設整備	90,005
武道等指導推進事業	250,028	私立学校体育等諸施設整備費補助	90,005
体育・保健体育のデジタル教材の作成	32,937	私立学校施設整備費補助金(水泳プール等)	19,880
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	私立学校施設整備費補助金(中・高等学校武道場)	70,125
全国中学校体育大会補助金	17,240	学習指導要領等の編集改訂等	12,911
全国高等学校総合体育大会補助金	46,084	学習指導要領の編集改訂	7,696
生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	体育・保健	7,696
生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備の推進	1,518,960	新学習指導要領に対応した実技指導資料の作成	7,696
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	581,598	学習指導要領等趣旨徹底	5,215
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	新教育課程説明会等	5,215
広域スポーツセンター機能強化事業	44,591	体育・保健	5,215
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	新教育課程説明会	2,098
日本体育協会補助	501,800	全国各教科等担当指導主事連絡協議会(体育部会)	974
民間スポーツ振興費等補助金	495,894	全国学校体育研究大会	2,143
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	文部科学本省事務処理	5,055
生涯スポーツ振興事業	38,375	主催事業実施状況調査等の実施	5,055
生涯スポーツ全国会議の開催	7,811	国内及び国際スポーツ大会の開催等	5,055
指導者養成研修会の開催等	2,750	審議会等事務費	7,085
スポーツテストの普及奨励経費	12,169	中央教育審議会	7,085
生涯スポーツ功労者等の表彰	5,458	スポーツ・青少年分科会	7,085
体力づくり国民運動事務費	3,855	総会	795
委託事業選定・評価委員会等	5,810	第一部会	3,214
全国広域スポーツセンター連絡協議会の開催	522	第二部会	3,076
高齢者の体力づくり支援事業	96,961	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	124,985
健康者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	71,316	地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供	124,985
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	10,064	その他	159,906
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	12,968		
スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業	5,358		
国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950		
競技力向上方策の充実	4,420,261		
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	102,334		
ナショナル競技力向上プロジェクト	3,214,267		
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	2,746,472		
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業	467,795		
次世代アスリート特別強化推進事業	394,226		
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	559,000		
大学スポーツ研究活動資源活用事業	49,954		
スポーツ仲裁活動推進事業	21,226		
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	49,584		
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業	14,672		
競技力向上支援体制の充実	14,998		
ドーピング防止活動の推進	325,261		
ドーピング防止活動推進事業	180,753		
世界ドーピング防止機構等関係経費	22,781		
世界ドーピング防止機構拠出金	121,727		
国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)	381,807		
第67回大会 岐阜県	350,000		
第68回冬季大会 スケート、アイスホッケー(東京都)	12,566		
第68回冬季大会 スキー(秋田県)	19,241		
日本オリンピック委員会補助	2,588,214		
日本武道館補助	42,407		
		合計	23,792,584

文部科学省資料（2012）などより作成

4-1-2 日本スポーツ振興センター

独立行政法人日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council：JSC）は文部科学省の外郭団体であり、2003年に設立された。前身は1986年に設立された日本体育・学校健康センターである。スポーツの振興および児童生徒等の健康の保持増進が業務の2本柱であり、前者では国立競技場、国立スポーツ科学センター（JISS）、ナショナルトレーニングセンター（NTC）の運営やスポーツ医科学に関する調査研究、スポーツ振興投票等業務（toto 関連業務）および助成業務などを行っており、後者では災害共済給付および学校安全支援業務などを行っている。前述のとおり、文部科学省からのJSC運営交付金84億5,704万7,000円は実質的に競技力向上関連予算とみなすことができるため、国の競技力向上関連予算（162億2,795万円）の半分以上をJSCが担っていることになる。また、表1の「競技力向上方策の充実」において最も予算額の大きい「マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト」など、文部科学省からJSCへの委託を通じてJISSが行っているものもあり、JSCが国の競技力向上施策の多くを実行していることになる。また、JSCが実施する重要な業務のひとつであるスポーツ振興くじ（toto）の収益を原資としたスポーツ振興くじ助成は、2012年度で140億円以上をスポーツ団体などに対して拠出しており、わが国のスポーツ振興にとって欠くことのできない貴重な財源となっている。

4-2 民間団体

4-2-1 日本体育協会

公益財団法人日本体育協会（Japan Sports Association : JASA）は生涯スポーツ社会の実現を目指した「国民スポーツの振興」を目的とした団体であり、1911年に大日本体育協会として設立され、1948年に日本体育協会と名称を変更した。種目統轄団体としての役割を担っており、61の中央競技団体が加盟または準加盟している。主な事業として、国民体育大会の開催、総合型地域スポーツクラブの育成支援、スポーツ指導者の養成、スポーツ少年団の育成などがある。表1の「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」に「日本体育協会補助」とあるように、文部科学省から5億180万円の補助金を得ており、指導者養成および国際交流に活用している。また、国庫以外にもスポーツ振興くじから30億1,888万8,000円（2012年度）の助成金などの収入があり、2012年度の予算は72億1,102万4,000円である。

4-2-2 日本オリンピック委員会

公益財団法人日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee : JOC）は日本における国内オリンピック委員会（NOC）であり、1989年に日本体育協会から独立して設立された。種目統轄団体としての役割を担っており、54の中央競技団体が加盟または準加盟している。JOCは、オリンピック競技大会とそれに準ずる国際総合競技大会への選手派遣事業とオリンピックムーブメント推進を目的とした事業の2本柱で活動を展開している。表1の「国際競技力の向上に必要な経費」に「日本オリンピック委員会補助」とあるように、文部科学省から25億8,821万4,000円（2012年度）の補助金を得ており、中央競技団体への競技力向上強化費の配分や国際大会への選手派遣、強化合宿事業、選手発掘育成強化事業などの業務を行っている。また、JOCマークや管轄する選手の肖像を活用したマーケティングによっても収益を得ており、2012年度の予算は84億1,965万3,000円となっている。

4-2-3 日本レクリエーション協会

公益財団法人日本レクリエーション協会（National Recreation Association of Japan : NRAJ）は、レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性を図る活動を行う団体であり、1938年に日本厚生協会として設立され、1946年に日本厚生運動連合、1948年に現在の日本レクリエーション協会に改称した。レクリエーション種目の統轄団体としての役割を担っており、42の種目団体が加盟している。主な事業には、レクリエーションの普及・啓発事業の実施、レクリエーション公認指導者の養成・支援、レクリエーション活動のための用具・書籍等の販売がある。表1の「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」における事業の受託を行うなど、文部科学省との関係も深い。2012年度の予算は9億7,245万9,200円である。

4-3 体力づくり関係予算：省庁横断的なスポーツ関連予算の現状

4-3-1 文部科学省

体力づくり関係予算とは、文部科学省に事務局を置く「体力づくり国民会議」がまとめるわが国における健康や体力づくり、スポーツなどに関する予算を省庁横断的に集約したデータであり、毎年『体力づくり関係予算額調』として発表されている。「体力づくり国民会議」は、東京オリンピックを契機として、国民の健康増進、体力増強を国家的に推進するため、政府および体力づくりに関連する民間団体が一体となって1965年に構成された組織であり、府省および233の関係団体によって構成されている。現在、文部科学省以外の省庁における体力づくり・スポーツ関連予算は、この『体力づくり関係予算額調』によってのみ把握されているのが現状であり、これにはいわゆるスポーツの関連予算だけでなく、健康や体力づくりといった幅広い分野の予算が記載されている。

2012年度の体力づくり関係予算は405億5,726万4,000円であった。これを文部科学省およびその他省庁別に示したものが表2～表6である。文部科学省（表2）をみると、総額で319億5,699万8,000円となっている。これは、前節で述べた文部科学省スポーツ予算（237億9,258万4,000円）から「公立文教施設整備費」（45億3,400万円）およびその他（1億5,990万6,000円）を除き、「独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費」など128億5,832万円を加えたものである。

なお、「公立文教施設整備費」については、体力づくり関係予算に計上されていないということではなく、「学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金」の予算内数という形で掲載されている。予算内数とは、その予算の中にあるスポーツ関連事業を特定することが困難なものを意味する。たとえば、「学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金」は全体で578億3,600万円の予算があるが、表1の文部科学省のスポーツ予算にある「学校施設環境改善交付金（公立中学校武道場）」（45億3,400万円）がスポーツ関連事業に該当する。体力づくり関係予算ではこの事業の予算を特定せず「学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金」の全体の予算を計上しているため、「学校施設環境改善交付金（公立中学校武道場）」が予算内数となっている。

表2 文部科学省の体力づくり関係予算（2012年度）

		(千円)	
スポーツ振興費	10,401,590	学習指導要領等の編集改訂等	12,911
子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	学習指導要領の編集改訂	7,696
子どもの体力の向上の推進	509,328	体育・保健	7,696
子どもの体力の向上に向けた調査研究	97,436	新学習指導要領に対応した実技指導資料の作成	7,696
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	89,089	学習指導要領等趣旨徹底	5,215
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの普及啓発	8,347	新教育課程説明会等	5,215
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	体育・保健	5,215
子どもの体力向上支援事業	98,226	新教育課程説明会	2,098
子どもの体力向上啓発事業	205,918	全国各教科等担当指導主事連絡協議会（体育部会）	974
運動部活動等の活性化	615,352	全国学校体育研究大会	2,143
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	文部科学本省事務処理	7,781
武道等指導推進事業	250,028	主催事業実施状況調査等の実施	7,781
体育・保健体育のデジタル教材の作成	32,937	国内及び国際スポーツ大会の開催等	5,055
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	健康教育に関する調査・指導の実施	2,355
全国中学校体育大会補助金	17,240	青少年教育施設実地調査等	371
全国高等学校総合体育大会補助金	46,084	審議会等事務費	7,085
生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	中央教育審議会	7,085
生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備の推進	1,518,960	スポーツ・青少年分科会	7,085
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト	581,598	総会	795
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	136,676	第一部会	3,214
広域スポーツセンター機能強化事業	44,591	第二部会	3,076
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	19,253	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	124,985
日本体育協会補助	501,800	地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供	124,985
民間スポーツ振興費等補助金	495,894	日本学校保健会補助	45,102
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	健康教育振興事業費補助金	45,102
生涯スポーツ振興事業	38,375	普及指導事業	6,028
生涯スポーツ全国会議の開催	7,811	調査研究事業	6,437
指導者養成研修会の開催等	2,750	健康増進事業	32,637
スポーツテストの普及奨励経費	12,169	学校保健の推進	229,253
生涯スポーツ功労者等の表彰	5,458	学校保健課題解決支援事業	40,273
体力づくり国民運動事務費	3,855	今後の健康診断の在り方に関する調査研究	1,574
委託事業選定・評価委員会等	5,810	薬物乱用防止教育推進事業	30,786
全国広域スポーツセンター連絡協議会の開催	522	児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	74,953
高齢者の体力づくり支援事業	96,961	児童生徒の現代的健康課題への対応事業	39,108
健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業	71,316	健康教育関係調査費等	16,010
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業	10,064	小学校における保健教育の指導参考資料の作成	26,549
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化	12,968	食育の推進	229,171
スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業	5,358	学校給食の現代的課題に関する調査研究	7,989
国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950	学校給食における地場産物の活用促進事業	20,288
競技力向上方策の充実	4,420,261	栄養教諭を中核とした食育推進事業	76,587
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	102,334	学校給食の衛生管理等に関する調査研究	60,110
ナショナル競技力向上プロジェクト	3,214,267	栄養教諭育成講習事業	1,496
マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト	2,746,472	食生活学習教材の作成・配布	62,701
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業	467,795	教育機会の確保に必要な経費	153,546
次世代アスリート特別強化推進事業	394,226	要保護児童生徒援助費補助等	96,883
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	559,000	医療費等	96,883
大学スポーツ研究活動資源活用事業	49,954	要保護児童生徒援助費補助金	96,883
スポーツ仲裁活動推進事業	21,226	へき地児童生徒援助費等補助	56,663
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	49,584	保健管理費	56,663
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業	14,672	へき地児童生徒援助費等補助金	56,663
競技力向上支援体制の充実	14,998	災害共済給付事業	2,560,429
ドーピング防止活動の推進	325,261	災害共済給付補助金	2,560,429
ドーピング防止活動推進事業	180,753	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,322,578
世界ドーピング防止機構等関係経費	22,781	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,322,578
世界ドーピング防止機構拠出金	121,727	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,322,578
国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）	381,807	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	200,000
第67回大会 岐阜県	350,000	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	200,000
第68回冬季大会 スケート、アイスホッケー（東京都）	12,566	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	200,000
第68回冬季大会 スキー（秋田県）	19,241	青少年の健全育成に必要な経費	115,515
日本オリンピック委員会補助	2,588,214	青少年の豊かな心と社会性の育成	115,515
日本武道館補助	42,407	青少年の体験活動の推進	115,515
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,493,695	体験活動推進プロジェクト	104,172
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695	事業企画評価委員会の開催	11,343
独立行政法人日本スポーツ振興センター一般動定運営費交付金	5,493,695	学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金	(57,836,000)
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,963,352	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	(8,516,196)
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482	放射線対策委託費等	(984,846)
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,565,482	合計	31,956,998
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870		
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	397,870		
私立学校施設整備	90,005		
私立学校体育等諸施設整備費補助	90,005		
私立学校施設整備費補助金（水泳プール等）	19,880		
私立学校施設整備費補助金（中・高等学校武道場）	70,125		

※は、文部科学省「スポーツ予算」に含まれていない事業

カッコ内は予算内数（予算の中にスポーツに関連する事業予算が含まれているが、その金額を特定できないものを意味する）

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）などより作成

4-3-2 厚生労働省

厚生労働省の体力づくり関係予算(表3)をみると、一般会計分が45億5,618万1,000円、特別会計分が29億7,208万4,000円の合計75億2,826万5,000円となっている。75億円のうち、障害者のスポーツに関する予算として、「全国障害者スポーツ大会開催事業」の5,500万円、「身体障害者体育等振興費」の8億3,069万2,000円、「障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業」の1,711万1,000円で合計9億280万3,000円が計上されている。それ以外の事業はほとんどが健康づくりおよび児童クラブ・児童センターなどの施設整備に関するものである。また、「身体障害者体育等振興費」は公益財団法人日本障害者スポーツ協会への補助金であり、障害者スポーツの振興に活用されている。なお、592億円が予算内数として計上されている（「障害者自立支援対策臨時特例交付金」「次世代育成支援対策施設整備交付金」「障害者自立支援対策費」）。

表3 厚生労働省の体力づくり関係予算（2012年度）

(千円)	
健康増進に必要な経費	68,487
健康増進情報化経費	68,487
健康増進総合支援システム事業費	51,549
社会保障関係情報化業務庁費	35,928
医療情報システム開発普及等委託費	15,621
健康日本21推進費	16,938
高齢者日常生活支援等推進費	8,856
高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	8,856
高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856
全国老人クラブ連合会助成費	8,856
生活習慣病等予防対策事業費	3,369,684
疾病予防対策事業費等補助金	3,369,684
健康増進事業費補助金	3,369,684
障害者参加促進費	885,692
身体障害者福祉促進費	55,000
身体障害者福祉費補助金	55,000
全国障害者スポーツ大会開催事業	55,000
身体障害者体育等振興費補助金	830,692
身体障害者体育等振興費	830,692
障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業	17,111
高齢者生きがいづくり及び社会参加推進費	206,351
高齢者福祉推進事業費補助金	206,351
障害者自立支援対策臨時特例交付金	(11,500,000)
障害者スポーツ特別振興事業	-
体育館等バリアフリー緊急整備事業	-
次世代育成支援対策施設整備交付金	(2,700,000)
障害者自立支援対策費	(45,000,000)
地域生活支援事業費補助金	(45,000,000)
合計	4,556,181
特別会計(年金特別手当て子どものための金銭の給付勘定)	
放課後児童クラブ整備費補助金	2,286,592
こどもの国施設整備費補助金	273,310
国立総合児童センターの運営等に必要な経費	412,182
合計	2,972,084

カッコ内は予算内数

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』(2012)より作成

4-3-3 国土交通省

国土交通省（表 4）をみると、一般会計分、特別会計分ともに体力づくり関係予算は計上されていない。予算内数として、「国営公園等事業費」「都市公園防災事業費」「社会資本総合整備事業費」が計上され、その合計は 1 兆 4,448 億 200 万円となっている。国土交通省は建設省時代から運動公園を整備してきた経緯がある。運動公園は都市公園の一種であるため、都市公園事業（および国営公園事業）が体力づくり関係予算として計上されてきた。公園の種類別に予算額が判明している 2003 年度の体力づくり関係予算をみると、運動公園を含む都市基幹公園には 266 億 7,600 万円が計上されている。しかしその後、2004 年度からは公園の種類別の予算額は非公開となり、2010 年度には国土交通省所管の補助金等を一元化した社会資本整備総合交付金が創設されたことで、都市公園事業は社会資本整備総合交付金に組み込まれ、体力づくり関係予算には社会資本総合整備事業費（社会資本整備総合交付金）の内数として計上されることになった²。またそれと同時に、国営公園事業も予算内数となった。現在は運動公園事業だけでなく、都市公園事業全体の予算を把握することも困難となっている。

表 4 国土交通省の体力づくり関係予算（2012 年度）

（千円）

国営公園等事業費	(15,107,000)
良好で緑豊かな都市空間形成等のための国営公園等事業に必要な経費	(14,569,000)
都市公園事業費補助	(538,000)
都市公園防災事業費	(3,275,000)
都市公園防災事業に必要な経費	(3,275,000)
都市公園防災事業費補助	(3,275,000)
社会資本総合整備事業費	(1,439,530,000)
社会資本総合整備事業に必要な経費	(1,439,530,000)
社会資本整備総合交付金	(1,439,530,000)
通常分	(1,347,530,000)
日本再生重点化措置	(92,000,000)
合計	(1,444,802,000)

カッコ内は予算内数

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）より作成

² 運動公園および社会資本整備総合交付金については、p.26 で詳述する。

4-3-4 農林水産省および環境省

表 5、表 6 には、農林水産省および環境省の体力づくり関係予算を示した。農林水産省の体力づくり関係予算は一般会計分が 9 億 7,615 万 1,000 円、特別会計分が 7,415 万円の合計 10 億 5,030 万 1,000 円となっている。また、26 億 604 万 4,000 円が予算内数となっている。事業内容は食育推進事業および森林空間総合利用事業である。

環境省の体力づくり関係予算は 2,170 万円であり、自然公園および自然とのふれあいに関する事業を行っている。

表 5 農林水産省の体力づくり関係予算（2012 年度）

(千円)

食育推進事業費	976,151
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	112,226
農畜産業振興対策交付金	863,925
食の安全と消費者の信頼確保対策事業経費	(2,606,044)
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	(2,606,044)
消費・安全対策交付金	(2,606,044)
合計	976,151

特別会計(国有林野事業特別会計)

レクリエーションの森の施設の整備	74,150
森林空間総合利用事業	74,150
合計	74,150

カッコ内は予算内数

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）より作成

表 6 環境省の体力づくり関係予算（2012 年度）

(千円)

自然環境保全対策等経費	1,697
自然公園等利用ふれあい推進事業経費	1,697
自然環境学習等推進事業費	20,003
自然生きものふれあい推進等事業費	20,003
合計	21,700

体力づくり国民会議『体力づくり関係予算額調』（2012）より作成

4-4 地方自治体のスポーツ関連政策

4-4-1 都道府県

前節まで国および国から直接補助金を受けた団体が実施するスポーツ関連事業をみてきたが、都道府県レベルの自治体ではどのような政策が実施されているかについて、2県の事例をみた。

表7、表8に岐阜県および愛媛県のスポーツ関連事業および予算を示した。すべての都道府県について、インターネットを利用してスポーツ事業および予算を調査し、その中から個別のスポーツ事業が公式資料からある程度判別できることを条件に、岐阜県および愛媛県を選択した。さらに事業については、その性質から「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「学校体育」「施設整備」の4分類で分析した。

岐阜県でスポーツを所管しているのは教育委員会スポーツ健康課であるが、2012年に国民体育大会（国体）を開催したため、教育委員会スポーツ健康課のほかに、「ぎふ清流国体推進局」を設置している。教育委員会が所管するスポーツ関連事業をみると、「生涯スポーツ」2,033万9,000円、「競技スポーツ」1億2,916万4,000円、「学校体育」3,943万2,000円、「施設整備」2億406万9,000円であり、合計は3億9,300万4,000円となった。ただしこれは、笹川スポーツ財団『スポーツ行政における公共部門の役割に関する研究』（2012）でも指摘しているとおり、岐阜県におけるすべてのスポーツ関連事業を示したものではない。スポーツ関連事業および予算はさまざまな部署で所管されており、その全容を把握することは非常に困難である。したがってここでは、スポーツ担当部署が所管している事業および予算のみを分析対象としている³。

同様に愛媛県をみると、スポーツ所管部署である企画振興部文化・スポーツ振興課のスポーツ関連事業および予算は「生涯スポーツ」770万8,000円、「競技スポーツ」5,030万9,000円、「施設整備」20億2,675万円であり、合計は20億8,476万7,000円であった。

2県の事例ともに、施設整備に関する予算が最も大きく、次いで競技スポーツ、生涯スポーツの順となっている。この傾向は他の都道府県でも同様であり、スポーツ振興ではハードウェアとしての公共スポーツ施設の整備にかかるコストが大きな割合を占めることが確認された。

都道府県における競技スポーツに関する予算の大部分は、国体に関するものである。国体の競技成績は多くの都道府県においてスポーツ政策上重視されており、都道府県体育協会との連携のもと、選手派遣や強化に関する事業が実施されている。

国体の開催が都道府県のスポーツ政策に与える影響は大きい。競技会場となる施設等の整備や競技会の運営、開催都道府県として総合優勝を目指すための選手強化など、準備段階から多くの予算が投じられる。岐阜県では、開催年となった2012年度の国体

³ たとえば、スポーツ事業担当職員の業務に係る交通費などの管理費、県立施設の指定管理料、日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金などが表7、表8には含まれていない。

推進局の予算は 84 億円にのぼり、同年の教育委員会スポーツ予算（3 億 9,000 万円）を大幅に上回っている。

表 7 岐阜県のスポーツ関連事業および予算（2012年度）

事業名	分類	予算額 (千円)
レクリエーションスポーツ普及支援事業費	生涯スポーツ	3,316
特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金	生涯スポーツ	750
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	生涯スポーツ	13,273
県民総参加スポーツ大会推進事業費	生涯スポーツ	3,000
生涯スポーツ合計		20,339
選手団派遣費補助金	競技スポーツ	71,292
東海地区大会選手団派遣費補助金	競技スポーツ	2,187
強化指定交付金	競技スポーツ	4,038
日本一指導者づくり事業費	競技スポーツ	8,702
高地トレーニング実践強化事業費	競技スポーツ	4,111
日本一づくり特別強化事業費	競技スポーツ	1,819
競技拠点整備事業費	競技スポーツ	3,265
スポーツイベント開催費補助金	競技スポーツ	6,200
ロンドン五輪ホッケー予選大会開催費補助金	競技スポーツ	15,000
ジュニアグロウアップ作戦事業費	競技スポーツ	12,550
競技スポーツ合計		129,164
学校体育指導事業費	学校体育	868
強化運動部指導者派遣事業費	学校体育	9,815
中学校体育大会補助金	学校体育	1,320
全国中学校体育大会開催推進事業費補助金	学校体育	1,700
県高等学校体育大会補助金	学校体育	2,000
全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金	学校体育	16,469
県立高等学校運動部活動振興費補助金	学校体育	7,260
学校体育合計		39,432
岐阜メモリアルセンター施設整備事業費	施設整備	193,315
施設整備費	施設整備	2,300
駐車場設備整備費	施設整備	8,454
施設整備合計		204,069
教育委員会 スポーツ関係予算合計		393,004
ぎふ清流国体推進局 予算合計		8,422,436
岐阜県スポーツ関係予算合計		8,815,440

岐阜県公式ウェブサイト（2013）より作成

表 8 愛媛県のスポーツ関連政策および予算（2012年度）

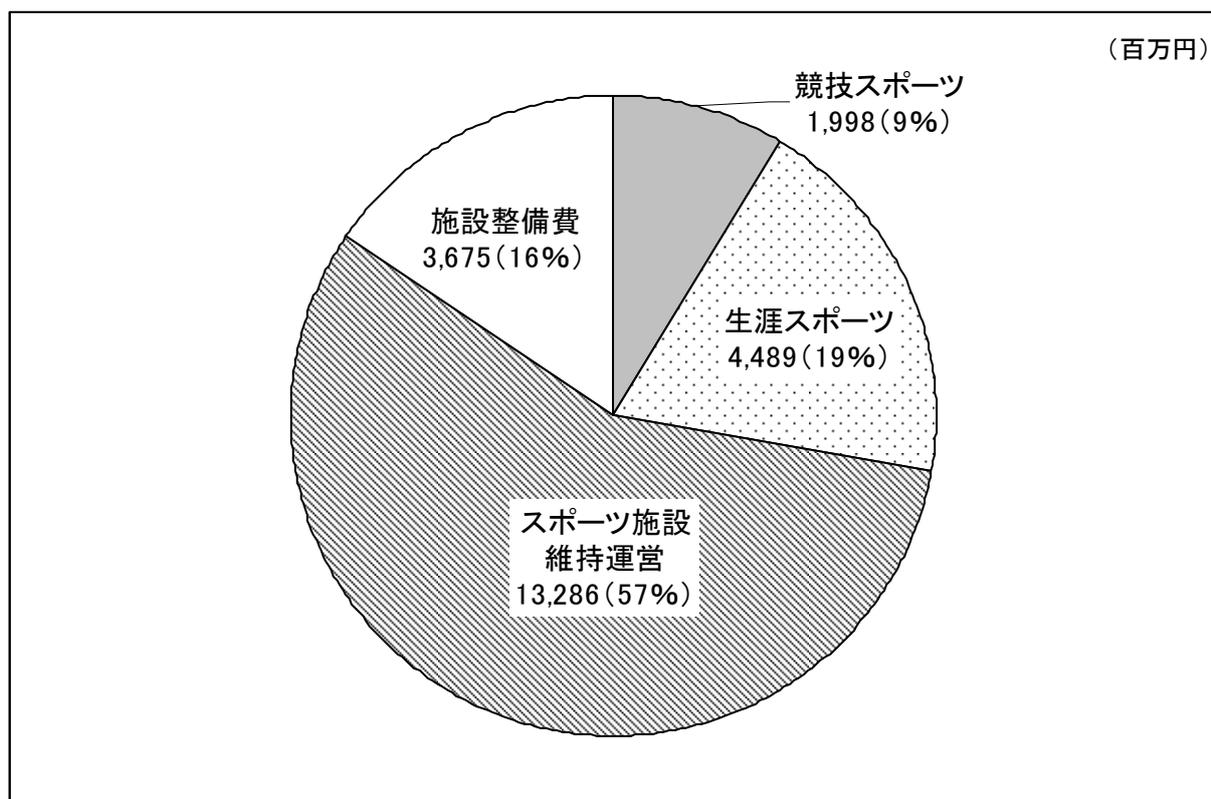
事業名	分類	予算額 (千円)
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	生涯スポーツ	3,164
スポーツ・レクリエーション振興事業費	生涯スポーツ	4,544
生涯スポーツ合計		7,708
プロスポーツ地域振興事業費	競技スポーツ	1,618
愛媛マダリンパイレーツ地域活動推進事業費	競技スポーツ	2,285
冬季オリンピックメダリスト育成事業費補助金	競技スポーツ	2,000
第72回国民体育大会競技役員等養成事業費	競技スポーツ	12,742
国民体育大会広報推進事業費	競技スポーツ	16,523
国民体育大会輸送交通基礎調査費	競技スポーツ	7,626
国民体育大会準備費	競技スポーツ	7,515
競技スポーツ合計		50,309
国民体育大会市町等競技施設整備費補助金	施設整備	34,818
総合運動公園改修事業費	施設整備	2,026,750
施設整備合計		2,026,750
愛媛県スポーツ関係予算合計		2,084,767

愛媛県公式ウェブサイト（2013）より作成

4-4-2 市町村

市町村のスポーツ関連政策および予算については、公開資料や統計資料が少ない。スポーツ白書（笹川スポーツ財団、2011）によると、文部科学省が調査した政令指定都市のスポーツ関係予算（2009年度）は、全体で234億4,819万円であった（図2）。このうち、「競技スポーツ」19億9,800万円（9%）、「生涯スポーツ」44億8,900万円（19%）、「スポーツ施設維持運営」132億8,600万円（57%）、「施設整備費」36億7,500万円（16%）となっている。これをみると、政令指定都市は都道府県とは異なり、競技スポーツよりも生涯スポーツに予算を割いている割合が高い。また、スポーツ施設の維持運営や整備に7割以上の予算が投下されていることも特徴的である。このデータは政令指定都市に限ったものではあるが、その他市町村においてこの予算割合が大きく異なっていることは考えにくい。したがって、スポーツ政策において、市町村レベルでは「施設の維持運営および整備」と「生涯スポーツ」の役割を担っているといえよう。

図2 政令指定都市のスポーツ関係予算（文部科学省調べ：2009年度）



笹川スポーツ財団『スポーツ白書』（2011）

4-5 近年のスポーツ行政の動き

ここまでわが国のスポーツ行政について、事業と予算の面から分析してきたが、近年スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。2010年8月に文部科学省がスポーツ立国戦略を発表したことを端緒に、2011年6月には議員立法でスポーツ基本法が成立、8月に施行された。2012年3月にはスポーツ基本法第九条に基づきスポーツ基本計画が策定され、今後10年のわが国におけるスポーツ振興の方向性が示された。また、スポーツ基本法の附則第二条には、「政府は、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁及びスポーツに関する審議会等の設置等行政組織の在り方について、政府の行政改革の基本方針との整合性に配慮して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」と、スポーツ庁について言及している。さらに、2013年9月にはアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催される国際オリンピック委員会（IOC）総会で2020年の夏季オリンピックの開催地が決定する。立候補している東京がオリンピック開催都市に選ばれれば、スポーツ庁設置への機運が一気に高まるものと予想される。

地方自治体においては、スポーツ担当部署を教育委員会から首長部局へと移管する動きがみられる。これは「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（2007）により、従来は教育委員会ではかた担えなかったスポーツ行政を首長部局へと移管することが可能となったためである。しかし、学齢期のスポーツ活動は学校体育や運動部活動と切り離して考えることはできない。スポーツ担当部署を首長部局へと移管した自治体でも、運動部活動は依然として教育委員会で担っており、移管の影響については今後明らかとなってくるだろう。

このような情勢の中、本研究では既に設置されている消費者庁や観光庁、地方自治体などを参考に、スポーツ庁が設置された場合の組織形態について4つのパターンで政策、予算などを検討した。ただし、スポーツ庁の設置については政治、行財政、世論、スポーツ界の要請など、さまざまな事情や思惑が交錯する。そもそもスポーツ庁設置の是非を含め、議論すべきことは少なくない。本研究はその議論のための基礎資料としての位置づけである。